

○一般・特別会計 決算額の状況

(単位:千円、%)

会計別	区分	決算額		比較 (A) - (B)	伸率
		令和元年度(A)	平成30年度(A)		
一般会計	歳入	8,501,660	8,687,058	△ 185,398	△ 2.1
	歳出	8,113,776	8,319,302	△ 205,526	△ 2.5
	差引額	387,884	367,756	20,128	5.5
	翌年度へ繰越すべき財源	50,219	41,319	8,900	21.5
	実質収支額	337,665	326,437	11,228	3.4
国民健康保険特別会計	歳入	1,859,383	1,978,986	△ 119,603	△ 6.0
	歳出	1,826,646	1,875,018	△ 48,372	△ 2.6
	差引額	32,737	103,968	△ 71,231	△ 68.5
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0		
	実質収支額	32,737	103,968	△ 71,231	△ 68.5
後期高齢者医療特別会計	歳入	171,670	166,478	5,192	3.1
	歳出	171,222	165,653	5,569	3.4
	差引額	449	825	△ 376	△ 45.6
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0		
	実質収支額	449	825	△ 376	△ 45.6
介護保険特別会計	歳入	1,047,230	1,008,444	38,786	3.8
	歳出	976,969	949,920	27,049	2.8
	差引額	70,260	58,524	11,736	20.1
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0		
	実質収支額	70,260	58,524	11,736	20.1
介護サービス特別会計	歳入	24,280	20,534	3,746	18.2
	歳出	23,239	18,366	4,873	26.5
	差引額	1,041	2,168	△ 1,127	△ 52.0
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0		
	実質収支額	1,041	2,168	△ 1,127	△ 52.0
下水道事業特別会計	歳入	1,093,964	1,069,825	24,139	2.3
	歳出	1,075,615	1,053,637	21,978	2.1
	差引額	18,349	16,188	2,161	13.3
	翌年度へ繰越すべき財源	8,233	3,292	4,941	150.1
	実質収支額	10,116	12,896	△ 2,780	△ 21.6
渇水対策事業特別会計	歳入	6,122	6,694	△ 572	△ 8.5
	歳出	5,842	5,860	△ 18	△ 0.3
	差引額	280	834	△ 554	△ 66.4
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0		
	実質収支額	280	834	△ 554	△ 66.4
総合計	歳入	12,704,310	12,938,018	△ 233,710	△ 1.8
	歳出	12,193,310	12,387,758	△ 194,447	△ 1.6
	差引額	511,000	550,260	△ 39,263	△ 7.1
	翌年度へ繰越すべき財源	58,452	44,611	13,841	31.0
	実質収支額	452,548	505,650	△ 53,104	△ 10.5

※端数処理の関係上、合計数値と一致しない場合があります。

○令和元年度一般会計決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 (A - B)	伸率
①	歳 入 総 額	8,501,660	8,687,058	△ 185,398	△ 2.1
②	歳 出 総 額	8,113,776	8,319,302	△ 205,526	△ 2.5
③	歳入歳出差引額 (形式収支)	387,884	367,756	20,128	5.5
④	翌年度へ繰越すべき財源				
	継続費 通次繰越額	0	1,940	△ 1,940	—
	繰越明許費 繰越額	35,002	26,798	8,204	30.6
	事故繰越 繰越額	15,217	12,581	2,636	21.0
	計	50,219	41,319	8,900	21.5
⑤	実 質 収 支 (③ - ④)	337,665	326,437	11,228	3.4
⑥	単 年 度 収 支 (今年度⑤ - 前年度⑤)	11,228	△ 7,475	18,703	△ 250.2
⑦	財政調整基金積立金	120,411	899,062	△ 778,651	△ 86.6
⑧	地方債繰上償還金	0	0	0	—
⑨	財政調整基金取崩し	261,430	483,650	△ 222,220	△ 45.9
⑩	実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	△ 129,791	407,937	△ 537,728	△ 131.8

令和元年度の一般会計歳入総額は85億166万円、歳出総額は81億1377万6千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は3億8,788万4千円となります。

翌年度へ事業を繰越しとする財源を差し引いた実質収支は3億3,766万5千円で、この実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1,122万8千円となりました。

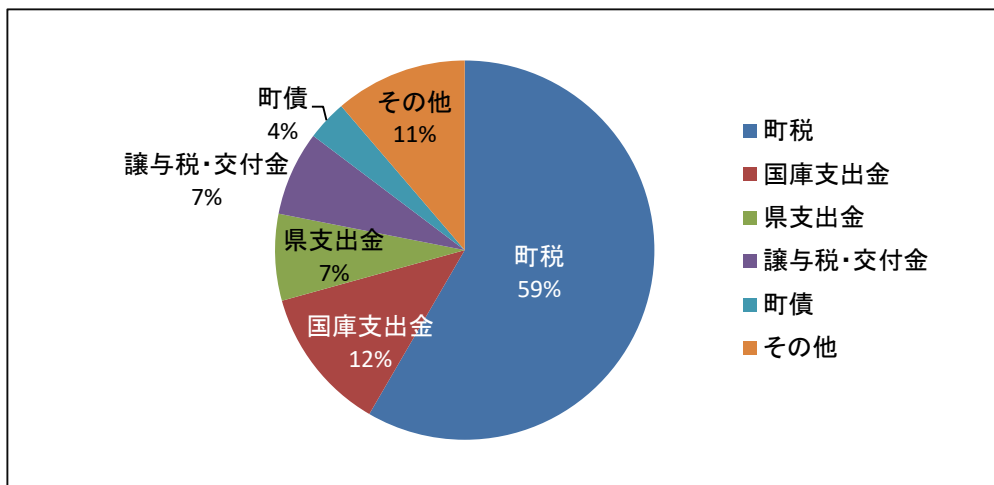
また、単年度収支に財政調整基金への積立1億2,041万1千円を加え、財政調整基金からの取崩し額2億6,143万円を差し引いた実質単年度収支は1億2,979万1千円の赤字となっています。

○令和元年度一般会計決算概要<歳入>

【歳入】

(単位:千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		増減額	伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
町 税	4,963,900	58.4	4,915,446	57.8	48,454	1.0
地 方 譲 与 税	53,249	0.6	53,038	0.6	211	0.4
利 子 割 交 付 金	2,587	0.0	5,121	0.1	△ 2,534	△ 49.5
配 当 割 交 付 金	12,290	0.1	10,799	0.1	1,491	13.8
株式等譲渡所得割交付金	8,015	0.1	9,112	0.1	△ 1,097	△ 12.0
地方消費税交付金	467,138		493,063	5.8	△ 25,925	△ 5.3
自動車取得税交付金 (環境性能割交付金)	12,433	0.1	17,172	0.2	△ 4,739	△ 27.6
地方特例交付金	50,835	0.6	21,568	0.3	29,267	135.7
地 方 交 付 税	1,828	0.0	314	0.0	1,514	482.2
交通安全対策特別交付金	4,359	0.1	4,311	0.1	48	1.1
分担金及び負担金	123,757	1.5	140,878	1.7	△ 17,121	△ 12.2
使用料及び手数料	73,828	0.9	74,097	0.9	△ 269	△ 0.4
国 庫 支 出 金	1,046,834	12.3	928,326	10.9	118,508	12.8
県 支 出 金	627,448	7.4	582,275	6.8	45,173	7.8
財 産 収 入	36,144	0.4	39,836	0.5	△ 3,692	△ 9.3
寄 附 金	873	0.0	18,430	0.2	△ 17,557	△ 95.3
繰 入 金	293,683	3.5	650,328	7.6	△ 356,645	△ 54.8
繰 越 金	367,756	4.3	372,756	4.4	△ 5,000	△ 1.3
諸 収 入	62,703	0.7	178,387	2.1	△ 115,684	△ 64.9
町 債	292,000	3.4	171,800	2.0	120,200	70.0
歳 入 合 計	8,501,660	94.5	8,687,057	102.2	△ 185,397	△ 2.1



歳入の主なものは自主財源である町税で、歳入全体の58.4%を占めています。町税全体では、前年比1.0%増となる4,845万円の増額となっています。町税の主な内訳は、固定資産税が25億1,480万円、個人町民税が13億4,533万円、法人町民税が7億7,418万円でした。

依存財源として、国庫支出金では、前年比12.8%増となる1億1,851万円の増額になりました。これは、幼児教育無償化に伴う保育給付費等負担金の増額、町道30号線事業・押原公園園路改修工事に伴う社会資本整備総合交付金の増額等が主な要因です。なお、幼児教育無償化を主な理由として、国県支出金、地方特例交付金はそれぞれ増額した一方、保育所等利用者負担金が減少したため、分担金及び負担金は減額となりました。

また、繰入金は基金繰入金が減少し前年比54.8%減となる3億5,665万円の減額、諸収入についても過年度収入の減少等により前年比64.9%減となる1億1,568万円の減額となりました。町債については、学校給食センター増改築に伴う教育施設整備事業債の借入等により前年比70.0%増となる1億2,020万円の増額となりました。

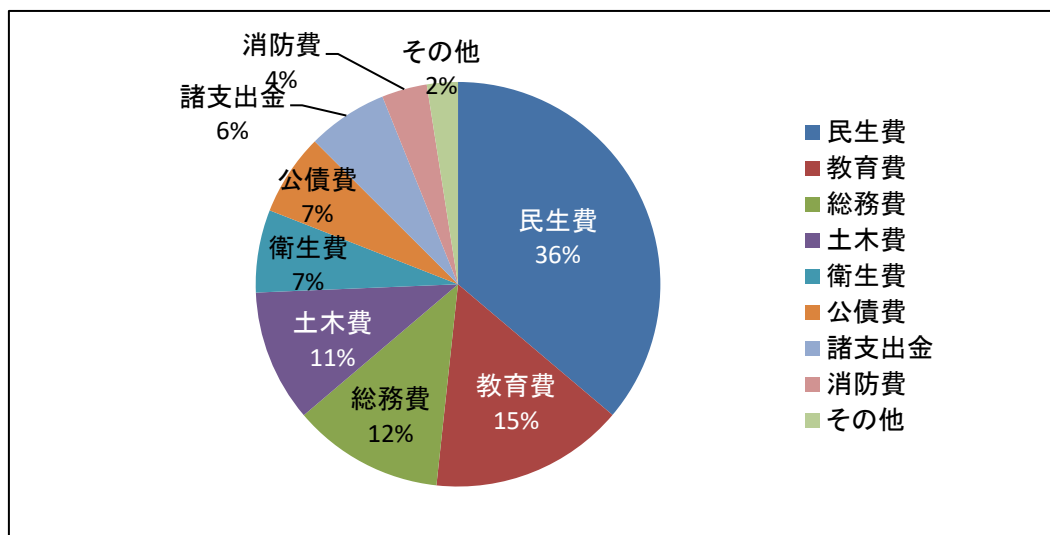
以上の結果、令和元年度の歳入は、前年比1億8,540万円(2.1%)の減額となる85億166万円でした。

○令和元年度一般会計決算概要〈歳出〉

【歳出】

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比 較 (A)－(B)	伸 率
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比		
議 会 費	82,585	1.0	91,264	1.1	△ 8,679	△ 9.5
総 務 費	980,941	12.1	1,087,538	13.4	△ 106,597	△ 9.8
民 生 費	2,935,321	36.2	2,799,021	34.5	136,300	4.9
衛 生 費	536,036	6.6	501,123	6.2	34,913	7.0
労 働 費	2,755	0.0	2,565	0.0	190	7.4
農 林 水 産 業 費	76,046	0.9	91,995	1.1	△ 15,949	△ 17.3
商 工 費	39,320	0.5	22,885	0.3	16,435	71.8
土 木 費	856,168	10.6	915,288	11.3	△ 59,120	△ 6.5
消 防 費	293,913	3.6	285,957	3.5	7,956	2.8
教 育 費	1,259,781	15.5	1,093,753	13.5	166,028	15.2
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	529,859	6.5	526,573	6.5	3,286	0.6
諸 支 出 金	521,051	6.4	901,339	11.1	△ 380,288	△ 42.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	8,113,776	100.0	8,319,301	102.5	△ 205,525	△ 2.5



令和元年度の歳出は、前年比2億553万円（2.5%）の減額となる81億1,378万円でした。

主な歳出について、民生費、衛生費、労働費、商工費、消防費、教育費及び公債費は前年より増額、議会費、総務費、農林水産業費、土木費は前年より減額となっています。

主な変動要因として、教育費において、学校給食センターの増改築により前年比1億6,603万円の増額。民生費において、幼児教育無償化に伴うシステム改修・保育所等給付費の増により1億3,630万円の増額。さらに衛生費では清掃費負担金増等により3,491万円、商工費ではプレミアム付き商品券事業により1,644万円それぞれ増額となりました。また、総務費においては公有財産取得のあった前年に比べて1億660万円減額、土木費においては、町道30号線新設改良・押原公園園路改修等の大型事業があったもの前年比では5,912万円の減額となりました。歳出については、扶助費の増加に伴い普通建設事業費が減少する傾向がみられます。

○令和元年度普通会計の決算《性質別》

【歳出】

(単位:千円、%)

科 目		令和元年度		平成30年度		比 較 (A)-(B)	伸 率
		決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比		
義務的経費	人 件 費	807,335	10.0	790,379	9.5	16,956	2.1
	扶 助 費	1,849,100	22.8	1,701,027	21.0	148,073	8.7
	公 債 費	529,859	6.5	526,573	6.5	3,286	0.6
	小 計	3,186,294	39.3	3,017,979	37.2	168,315	5.6
	物 件 費	1,539,932	18.9	1,543,919	18.9	△ 3,987	△ 0.3
	維 持 補 修 費	51,601	0.6	58,190	0.7	△ 6,589	△ 11.3
	補 助 費	1,172,129	14.5	1,132,149	14.0	39,980	3.5
	普 通 建 設 事 業 費	728,284	9.0	784,440	9.7	△ 56,156	△ 7.2
	積 立 金	520,815	6.4	902,136	11.1	△ 381,321	△ 42.3
	繰 出 金	907,253	11.2	876,791	10.8	30,462	3.5
	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		8,106,308	100.0	8,315,604	102.6	△ 209,296	△ 2.5

※普通会計：本町は一般会計と渇水対策特別会計が該当

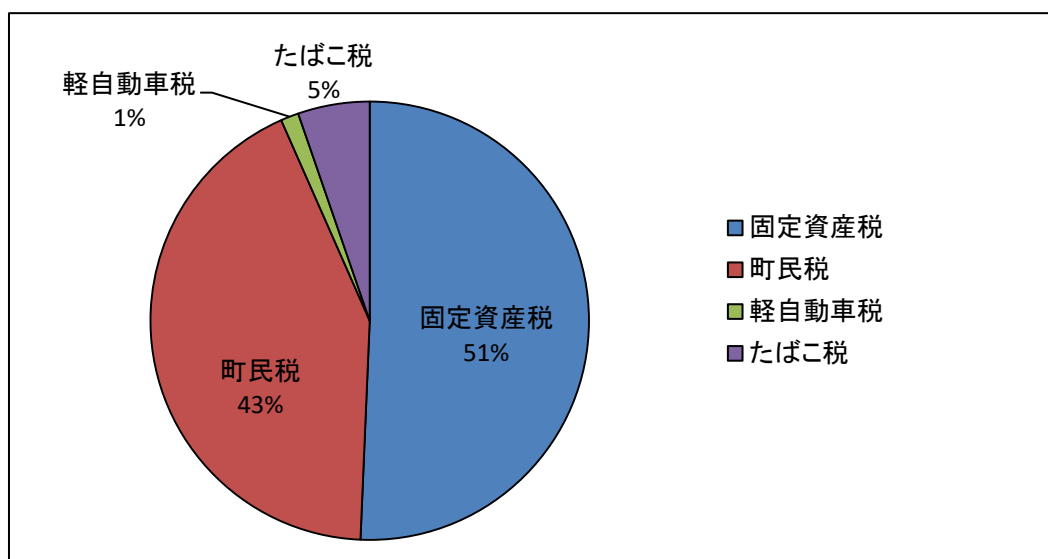
(決算統計資料より)

○令和元年度町税の決算状況

(単位:千円、%)

税 目	令和元年度		平成30年度		比 較 (A) - (B)	伸 率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
町 民 税	2,119,507	42.7	2,135,755	43.4	△ 16,248	△ 0.8
個人町民税	1,345,326	27.1	1,324,811	27.0	20,515	1.5
法人町民税	774,181	15.7	810,944	16.6	△ 36,763	△ 4.5
固 定 資 産 税	2,514,801	50.7	2,446,607	49.8	68,194	2.8
土 地	752,903	15.2	753,400	15.3	△ 497	△ 0.1
家 屋	1,088,284	21.9	982,600	20.0	105,684	10.8
償 却 資 産	667,289	13.4	704,162	14.3	△ 36,873	△ 5.2
交 付 金	6,325	0.1	6,445	0.1	△ 120	△ 1.9
納 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
軽 自 動 車 税	65,718	1.3	61,746	1.3	3,972	6.4
町 た ば こ 税	262,533	5.3	269,946	5.5	△ 7,413	△ 2.7
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	—
入 湯 税	1,341	0.0	1,392	0.0	△ 51	△ 3.7
計	4,963,900	100.0	4,915,446	100.0	48,454	1.0

端数調整あり



○決算に関する用語の説明

用 語	明
形 式 収 支	<p>歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額、すなわち歳入歳出差引額を形式収支という。</p> <p>*形式収支＝歳入決算額－歳出決算額</p>
実 質 収 支	<p>形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業に伴う一般財源等）を控除した決算額をいう。</p> <p>*実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源</p>
単 年 度 収 支	<p>当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、当該年度だけの実質的な収支を意味する。</p> <p>*単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支</p>
実質単年度収支	<p>単年度収支のなかには実質的な黒字要素（財政調整基金への積立金、地方債の繰上償還）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）が含まれているため、これらを控除した単年度収支を実質単年度収支という。</p> <p>*実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額</p>
財 政 調 整 基 金	<p>経済の不況等による税込減や、災害など予期せぬ支出に備えるための積立金をいう。</p>
特 定 目 的 基 金	<p>特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいう。</p> <p>*公共施設整備等事業基金、校舎建設基金、減債基金など</p>
予 算 の 繰 越	<p>会計年度独立の原則の例外として、当該年度の歳出予算の一部を翌年度以降において執行することをいう。</p> <p>*継続費の逡次繰越</p> <p>ある目的のために2ヵ年度以上にわたり支出すべき経費の総額及び年度割について、あらかじめ一括した予算として議会の議決を受けた継続費の各年度の執行残額について、最終年度まで逡次繰り越して執行すること。</p> <p>*繰越明許費</p> <p>歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により当該年度内に支出を終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができるものをいう。</p> <p>*事故繰越</p> <p>歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為（支出の原因となるべき契約その他の行為）を行い、避けがたい事故のため年度内に支出を終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することをいう。</p>